

令和2年度 第1回地方独立行政法人京都市産業技術研究所

評価委員会 会議録

- 1 日時：令和2年8月3日（月）～令和2年8月6日（木）
- 2 場所：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議
- 3 議題：令和元年度の業務実績評価について
 - ・京都市から評価の流れ（別添「参考資料1」）及び評価案（別添「資料1・2」）を説明。
 - ・各委員から頂戴した意見・質問は以下のとおり。
- 4 評価委員会での主な御意見及び御質問（○：委員）
 - (1) 主な御意見
 - ：新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、企業のオンライン化も進み、オンライン上でこれまで以上に密度の濃い話もできるようになった。技術相談についても、オンラインで実施してみてもどうか。
 - （産技研）産技研では、技術相談に際して、製品等を見ながら企業等の相談内容を丁寧に聞き取り、課題に対応した提案を行うことを強みとしてきましたが、「ウィズコロナ」を見据えた「非接触型」の相談対応が重要になるとの認識の下、オンラインでの対応を進めている。
 - ：令和元年10月に開設された「産技研公式 Facebook」のように、新規媒体を活用したPRについて、取組が進んでいる。一方で、投稿内容は専門性が高く、「研究所」発としての高度な内容であるとの印象を受ける。更なる認知度の向上を目指すのであれば、例えば、閲覧者の興味を引くようなコンテンツを盛り込むなど、ターゲット層を広げる取組をしてはどうか。そうすることで、産業技術研究所のイメージも変わり、より多くの方に関心を持ってもらえるのではないかと。
 - （産技研）現在は、職員の「伝える力」を育成するために、産技研の職員自身が管理・投稿しているが、委員の御意見も踏まえ、今後は専門家のノウハウを活用することも検討していきたい。
 - ：「(3) 研究開発の推進」の数値目標のうち、前年度の実績値を下回った項目もあるが、いずれも年度計画の目標値を明らかにクリアしている。また、研究開発委員会でも、若手研究員が実施する研究において、研究マネジメント統括理事の指導の下、異分野技術の利用促進を図る取組や専門分野の相互理解を深める取組等を推進するなど意欲的に取り組んでいるため、「ア 戦略的な研究開発の推進」と「イ 共同開発・受託研究」をS評価としてもよいのではないかと。

(次ページへ続く)

○：産技研が地道に取り組んできたことが、結果として現われていると感じる。第3の「2 収入の確保」については、試験・分析の手数料及び設備利用の使用料等の自己収入や、外部資金収入に関して、年度計画に掲げた数値の達成度がそれぞれ記載されている。これまで地域密着型で企業支援に取り組んできたと思うが、計画を基に実行して検証した結果、例えば、他府県の利用件数の向上に取り組んでみようとなるかもしれない。技術相談や依頼試験については、市内・市外に区分した比率も教えていただければ、評価や今後の取組の参考にもなるのではないか。

○：(公財)京都工業会が新たに設置した「ものづくりイノベーションネットワーク」や関西広域連合主催の「会議セミナー」に参画するなど、より多角的な連携に取り組んでいる。年度計画の目標値を達成するだけでなく、産業支援関等との連携件数が大きく目標値を上回っている点を、もっと評価してもよいのではないか。

(2) 主な御質問

○：「複数の研究会による横断的活動件数」が目標を達成しなかった原因は何か。

→ (産技研) 研究会会員が年々漸減しており、その原因は、業界の縮小など京都経済における環境の変化による影響もあります。研究会の活性化に向け、各研究会の連携や相互の乗入れを図るなど異業種間交流を促進することで、会員増につなげたいと考えています。令和元年度は更にその取組を活性化させるため、所内に新たに「研究会担当者会議」を設置し、改善方策の検討や情報交換等を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた活動を中止・延期せざるを得なかった点も影響している。

○：メールマガジン登録者数が前年度増となった理由は何か。

→ (産技研) 施設見学等の機会に登録の働き掛けを行うなど、新規顧客へのメールマガジン発信に力を入れました。また、「産技研公式フェイスブック」を新たに開設するなど、多角的な情報発信に取り組んでいる。

○：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取りやめた事業等はあるか。

→ (産技研) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学会や出展予定の展示会が中止又は延期等となった点は、研究員の発表機会減少につながっています。

なお、緊急事態宣言に伴い、4月17日から来所を伴う技術相談や試験・分析等の一部業務を休止した結果、令和2年度第1四半期への影響がでており、前年同月比90%減となっています。ただ、来所不要の相談は前年度比微減にとどまっており、相談ニーズまで減少したものではないと認識している。

○：分野やレベル等を含め、どのような職員(研究員)を採用しているのか。

→ (産技研) 技術の継承や産業分野の将来性など、中・長期的な視点に基づく検討結果を踏まえ、4月1日付で4名(高分子系チーム2名、バイオ系チーム1名、色染化学チーム1名)の研究員を採用している。